

～市民の意見を原子力安全規制改革に届けるための～

## 「原子力安全庁（仮称）の発足に向けた市民会議」実施・議事概要

### ■主旨

原子力安全規制の改革をめざし、環境省の外局として4月を目途に「原子力安全庁（仮称）」の設置準備が進んでいます。公表されたその組織・予算案や、原子力安全規制の見直しのポイントをもとに、原子力発電所立地地域等の方々と共に「市民会議」を緊急に開催し、市民の期待や提案を語り合い、政府への提言をまとめました。

### ■概要

- 日 時：1月24日（火）14:00～17:00
- 場 所：地球環境パートナーシッププラザ（渋谷区神宮前 国連大学1F）
- 主 催：NPO法人 持続可能な社会をつくる元気ネット
- 協 力：地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）
- 参加者：55人（マスコミ含む）

### ■内容

- 開会挨拶 兼 コーディネーター  
崎田裕子 NPO法人 持続可能な社会をつくる元気ネット理事長
- 情報提供  
金子修一 内閣官房 原子力安全規制組織等改革準備室参事官
- コメンテーター  
木村 浩 東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻准教授
- 地域から市民の意見（立地地域含め、環境や原子力安全に関する活動をされている方々）  
北海道旭川市：三浦雄樹さん（北海道コンバートEV普及研究会）  
福島県南相馬市：長澤利枝さん（福島県環境審議会委員）  
新潟県柏崎市：新野良子さん（柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会）  
長野県大町市：傘木宏夫さん（NPO地域づくり工房）  
愛媛県松山市：窪田恕子さん（えひめ消費生活センター友の会松山支部長）  
鹿児島県鹿児島市：川畑義廣さん（環境カウンセラー・EA21 審査人）

### ■主な意見（抜粋）

- ・規制機関は国民の代表という立場で、立地地域や国民の声を聞いて運営してほしい。
- ・これまでの組織とどこが違うのか、国民に分かりやすく明示を。
- ・多様な議論を活性化し信頼を得るためにも、情報公開の徹底を。
- ・公害被害者救済や廃棄物行政などの、環境省ならではの経験を活かしてほしい。

### ■政府への提言

環境省の外局として原子力安全庁（仮称）が発足する前に、  
様々な形態で国民との意見交換の場を持つよう提案する。（参加者一同）

- 問合せ先：NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット事務局  
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 6-12-7-807

Tel:03-5326-7366 / Fax:03-5326-8794 (10:00～17:00) HP:http://www.genki-net.jp/

## 「原子力安全庁（仮称）の発足に向けた市民会議」議事録（概要）

### ◆開会挨拶

市民の意見を原子力安全規制改革に届けるため「市民会議」を開会する。福島原子力発電所事故をふまえ、エネルギーの将来像に関する話し合いが進んでいるが、各地に今ある原子力発電所の安全の徹底も重要課題。環境省の外局として設置準備が進む「原子力安全庁（仮称）」の組織・予算案や安全規制見直しに関し、立地地域を含め、各地で環境や原子力安全の活動をしている方々に呼びかけ、市民の思いを語り政府への提言をまとめたい。

### ◆情報提供 内閣官房

- ・原子力安全に関する IAEA 閣僚会議に対する日本国政府の報告書 (H23・6 原子力災害対策本部)
- ・原子力安全規制に関する組織等の改革の基本方針 (H23・8・15 閣議決定)
- ・原子力安全規制に関する組織の見直しについて (H23・8・12 関係閣僚了解)
- ・原子力事故再発防止顧問会議提言（概要） ・原子力安全規制に関する新組織
- ・原子力安全庁（仮称）の予算案の概要・原子力安全規制の転換・原子力防災体制の強化

### ◆会場との質疑

#### 【予算・財源について】

○「原子力安全庁（仮称）の予算案の概要」の重点分野4「原子力安全を支える基盤の強化」の予算配分に人材育成が見当たらない。電力会社をチェックする人材が育つのか。  
→ 資料には書かれていないが、研修の充実等に関して、3億円の予算が組まれている。  
○財源は特別会計をなくして、一般会計で全てやることはできないのか。全部オープンに。  
→ 新しい体制の中では、安全規制対策という別の枠を設けて、区分をして管理するようにする。透明性の観点から、独立した形で法律に明記したい。

#### 【組織・施設・役割について】

○対象は原子力発電の他にも含まれるものがあるのか、範囲や問題点がわかりやすい名に。  
→ 発電所以外にも対象となる施設はある。再処理施設、燃料加工工場等。メーカーの実験炉、大学の研究炉。ウラン等放射性物質を使った研究・実験など。  
○放射性廃棄物の管理、処分も安全庁が見ていくことになるのか。  
→ 今回の事故により発生した廃棄物に関しては環境省本省が行う。（技術的に安全庁が手伝うことはあるが）長期的な管理に関して、従来の放射性廃棄物規制の枠組みが適用できるならば、安全庁が受け持つこともありうる。  
○オフサイトセンターが近い場所では機能しないのでは。伊方は3キロ位の場所にある。  
→ 浜岡、泊も3キロ以内にある。制度的には、代替オフサイトセンターを設置することになっている。だが、インフラが整っていない状況。近くにあることのメリット、万が一の場合に機能するかどうかという両面から検討していく。

#### 【運営について】

○環境省が他省とわたりあえるのか。  
→ 原子力災害対策本部の副本部長は環境大臣になり、モニタリングの司令塔機能なども法律に権限として書き込む。器は用意しつつあるので、それをしっかり活かしていきたい。

皆さんに支えてもらうにはとりわけ透明性が大事。

○IAEAの再レビューを受けていない点について。

→2007年に受けてから、再レビューは受けていない。事故で準備が滞っていたが、今年又は来年に新組織で受けることになる。

○40年運転について。今まで制度も運用もいい加減だった。制度を恣意的に変えないよう。

→原則は40年。次に行くためには、厳しい基準を作る(今後作成)。基準をしっかりと決めて、それを公表をしていくことが大切と考えている。基準の設定に関しても、パブコメ等の手続があるので、ご指摘いただきたい。

○柏崎は、地震、水害等を体験してきた。そのたびに、色々な提言をしてきた。それらが何も活かされていないという現実がある。国民の声を聞くべきだと強く感じているが、基本方針からはそれを読み取れない。(7)に、「国民の声を聞く」が入るべきではないか。

結論に至る経過(生データとその加工)が重要。それがなければ信頼回復はあり得ない。

→規制評価・広報広聴課で、できることからやっていきたい。

○安全規制の転換、福島を踏まえて、とあるが従来の機能では駄目だと思う。福島の場合、機能が失われている。地域の現状を十分に把握した上で、体制、機能を連携させることが大切だと思う。機能が現場に届かない。福島県では、既に母乳の放射能検査を全員に実施することを決定している。こういったことがきちんと実施されることを切に願う。

#### ◆地域からの市民の意見(立地地域含め、環境や原子力安全の活動をされている方々)

○北海道旭川市 :

- ・原子力関係に関わったのは一昨年末が初めてで、原子力というより、地層処分がきっかけ。北海道コンバートEV普及研究会で、EV(電気自動車)の推進をすすめている。
- ・北海道には泊原発、幌延の深地層研究所もあり、原子力と関連深い。が、広いので、関心の地域格差が大きい。しかし、道内で各地の市民団体が連帯して反原発に向けて動き出している。・311以降に自分なりに勉強した中から、色々意見を述べさせていただきたい。

○福島県南相馬市 :

- ・南相馬周辺で25年間、環境保全活動をしてきた。
- ・平成23年3月11日、地震と津波がやってきて、国道6号線沿いの海岸は壊滅。自宅は高台よりで無事だったが750名以上の住民が犠牲になった。・昨年9月現在の避難状況説明。
- ・翌12日に原発事故が発生。住民は避難し、現地はゴーストタウンと化した。
- ・一瞬のうちに「ブラックボックス」の中に入ってしまったようで、先が見えず、国などが様々な対策をされているが、避難住民の気持ちに沿うような内容とはいえない。
- ・原子力安全庁が4月発足との案を聞くも、それが、福島県民にとってはどのような関わりがあるのかが、何度読んでも腑に落ちない。・今までの原発事故収束に向けた国・省庁の様々な対応が、住民の気持ちに沿ったものではなかったというのが本心。
- ・安全庁には現場主義でやってもらいたい。偉い人や住民代表の声を聞くだけでは不十分。仮設住宅に1カ月でもいいから住んでほしい。今後の生活再生に向けて、長い長いトンネルに入ってしまった人々のためにも、法や機能の整備および現場に具体的施策が届くよう願っている。

○新潟県柏崎市 :

- ・菓子業を営んでいる。(配布資料あり)

- ・仕事でも、原子力でもコミュニケーションが基本。
- ・12月3日のIAEA主催シンポジウムでも「地域の会」として呼びいただいた。
- ・「地域の会」は、東京電力のデータ隠しが契機。賛成派、反対派が同席し、議論する場。議論の根底は情報。情報が事実かどうか重要で、賛成・反対の理由も、得た情報の違いに起因していると思われる。

・安全庁への期待は、議論をできる生情報をいかに提供するか。積極的に勉強されている方も多く、各自治体も頑張って情報収集をしている。それでも元の情報が少なく、空転してきた事実がある。情報公開のうえで、各種指針を堂々と示していただきたい。

○長野県大町市 :

- ・地産地消エネルギーを推進。放射性廃棄物ワークショップをわが町でも開催予定。
- ・環境省に原子力安全庁設置とのことだが、環境省ならではの経験を生かしてほしい。被害者救済や廃棄物行政など。 ・(配布資料より) リリエンソール氏は「地域に責任を持つ統合的な機関」が行うべしとしている。安全庁案のように地方環境事務所に機能を下すのではなく、本格的な拠点を現地におくべきだ。 ・信頼の基盤は、科学的知見とそれに基づいた対話。住民参加のアセスメントを行い、生のデータを官民一緒に生産したうえで、市民参加を促していく。そういったスタンスを安全庁は大切にしてほしい。

○愛媛県松山市 :

- ・伊方原発は、四国の電力の40%を担ってきた。
- ・定期点検によりすべての炉が止まっている→ここで脱原発との声があるが、実情はそんなに簡単ではない。電力会社は、火力発電所の定期点検先延ばし等の出来る限りの対策をしての供給であり、住民の省エネ努力もあってのこと。 ・3号機は定期検査終了。ストレステスト終了→国は、指示したにも関わらず、審査の規定も整っていないのではないか。
- ・伊方町長：国の指示を待ち、住民の声を聞いて、最終的には自分で再稼働検討する。経済的には影響が出ている報告もある。再稼働を望む声も多い。
- ・地域が、国の曖昧さに振り回されているのが現状。
- ・我が国の原子力技術は世界に誇れるものだと考えている。3.11以降も、我が国の原子力を信じようとおもっている。 ・中越沖地震で、柏崎刈羽原発は止める、冷やす、閉じ込めるが成功した。周囲の地面はでこぼこだが、原子力施設は無事。この目で確かめた。
- ・原子力事故は起こってはいけない。しかし起こってしまった。それを反復してはならない。福島事故は、震災ではあるが、人の油断もあっただろう。
- ・今すぐ再生可能エネルギーに舵を切るのは、危険ではないか。再生可能エネルギーで確実にまかなえるようになってからでいいと考える。
- ・福島の方には申し訳ないが、原子力発電は必要と考える

○鹿児島県鹿児島市 :

- ・環境カウンセラー。ボランティア活動。地球温暖化について。
- ・薩摩川内市に2基。(玄海に3基) 全ての原発が定期検査で停止している。鹿児島市は50キロほど。今までは関心がなかったが、避難等の影響があるということで、関心が高まっている。
- ・日々、企業のリスク管理を見ている観点から、安全庁について意見を言えたらと思う。

#### ◆意見交換と政府への提言

- ・組織・危機管理・安全規制・地域の声を聞く等、重要な視点が出た。意見交換し提言を。

○コメンテーター

- ・安全性の確保をしっかりとってほしい。・防災にしっかりと取り組むべきではないか。
- ・コミュニケーション、現場に寄りそう、国民の意見をどのように聞くのか。
- ・規制機関は国民の代表である。・「法令による透明化」により、国民の目に見えるようにする、とあるが、見えるようにする内容は何なのか？

○会場との意見交換

【組織・役割などについて】

- ・今までの規制体制から転換、これまでの原子力行政からの脱却なら、「規制庁」とすべし。
- ・仕組みが変わる必要がある。これまでの組織とどこが違うのか？明確に示すべき。
- ・組織の形が、霞が関でだけで何かやるように見える。今までに全くない組織がほしい。
- ・情報の収集と伝達の問題。地域に根差したチャンネルを持っていない。
- ・地方自治体、NPO、市民団体、市民への接点が見えない。
- ・原子力安全庁の仕事を、国民が評価できる仕組みがない。

【運営などについて】

- ・ストレステストは住民の声を反映していないのではないかと。いくつかのストレステストの審査が、安全庁に引き継がれると思われる。その審査の体制を抜本的に見直すべき。
- ・どの技術レベルならいいか、という議論がなされていなかった。
- ・諸外国は、規制機関に判断能力がある。日本は、学者を多用している。
- ・組織の内規が不十分という問題がある。内規が整っていれば、誰でも判断ができる。
- ・「民主主義の理念の下に公私いろいろの事柄を取り扱う行政者の仕事の一つは、現代の科学と技術を素人の手にもってくる方法を工夫するものである」という言葉がある。それが安全庁にどう取り込まれてくるのかが重要。
- ・原発誘致の際にはお金が動く。その時、住民参加のプロセスがないと、住民が分断する。
- ・原子力教育もしっかりしてほしい。全部安全じゃなく、危険についても教育してほしい。
- ・40年制限について。現存の発電所は、あと30年だろう。その30年のロードマップで、再生エネルギーにシフトしていくように考えていくべきではないか。
- ・福島県は脱原発に舵を切っている。福島県独自の構想を練っている。原子力安全庁の安全規制の転換に関し、福島への施策はどのように行うのか。研修拠点は東京と福島。福島の現状とはかみ合わないのではないかと。

○内閣官房) 原子力依存の比率を下げる方向性は野田首相の発言にもある通り。エネルギー・環境会議を開催しつつ、基本的情報を整理している段階で、これからの議論。運転する限りは規制対象は残る。廃棄物については場所・手法が解決されているわけではなく、多くの仕事がある。福島をフィールドにして人材育成をしていきたい。

・様々な指摘のうち、地方との関係が不十分との声には、原発近傍の保安検査官事務所に詰めているほか、環境省地方事務所を活用する方向。現地の声をしっかりと聞けるような運用を考えていきたい。

○環境省) 地方環境事務所の規模は確かに小さいが、自治体など地域との接点は重要であり、地域の窓口となれるようしっかりと体制を作っていく。環境基本法などでは、放射性物質による汚染は対象外。これまでも指摘があったが、今回見直すこととしている。廃棄物処理法等の個別法については、時間がかかるとは思うが、安全庁と環境省の役割分担を含めてどうするか検討していく。

## ○地域からの市民のコメント

- ・「安全庁が外局として独立すると、手足を失う恐れがあるのでは。環境省内で出来ることを整理してほしい。環境調整法など既存の法令で網羅できるところが、独立した外局ならそこが「ムラ」になってしまい、勝手にやる部分が増える可能性が危惧される。
- ・マネジメントの視点からははっきりと見えてこない案。PDCA サイクルで国民にはっきりと見せていくと良い。「C」チェックでいえば、審議会はどういった役割なのか？ どういった報告書が出るのか？ 組織の大小にあわせて PDCA サイクルがあり、顧客（国民）の評価、周囲の環境との評価をしていくもの。
- ・組織文化をどう変えていくのか？ 倫理観やコンプライアンスの徹底を提示いただきたい。
- ・津波対策では「てんでんこ」の教えが命を守った。ハードではなくソフト面が重要。人を育てたり、訓練をしっかりとやるなどにもっと力を入れてほしい。
- ・霞ヶ関文学による法律の骨抜き化は避けてほしい。抜け道やあいまいさのない緻密な条文をつくっていくべき。
- ・原子力への依存度は下がっていくだろう。新エネルギーへの転換も今から並行して。
- ・高レベル放射能廃棄物の処理対策も必須。
- ・推進側の方を含めて、排除をしてはならない。様々な科学的到達点を全面否定するのはどうか。様々な利害関係者が議論をすすめて、お互いが自治力を高めていくのが重要。
- ・法が定められていなかった事を後で知るようではいけない。あらかじめ定めておくよう。
- ・ビジョンを示されないのが、国民の不安を強める。先がどうであろうと、根拠をきちんと説明できないのでは支持されない。考え方を示して、どう規制するのか。
- ・ビジョンを持って説明責任を果たしてほしい。
- ・国民目線でわかりやすい文言で、設置趣旨を説明してほしい。・危機管理部分も同様に。

## ○ふりかえり（コメンテーター）

- ・今日の全ての話に価値がある。
- ・国民が評価できる仕組みをいかに作るか。フィードバックして、PDCA サイクルにのっとり、説明責任を果たせるかが重要。
- ・今回は無理に提言を作るものでなく、コミュニケーションを継続すべし。

## ◆提言

本日の参加者一同が合意できる内容として、以下の提言をまとめた。

「環境省の外局として原子力安全庁（仮称）が発足する前に、様々な形態で国民との意見交換の場を持つよう提案する。」 ～市民の意見を原子力安全規制改革に届けるための～

「原子力安全庁（仮称）の発足に向けた市民会議」参加者一同（H24・1・24）

## ○最後に

- ・環境省）皆さん感情的にならず、建設的な意見をいただいた。いざという時にしっかり機能する組織を作りたいと考えており、そのためにも大臣が責任を持てる行政機関であることが必要。その原点に立ち戻って発足に向け準備したい。
- ・内閣官房）肌感覚をもって、反映していく大切さを痛感。しっかり運用できるような中身を作ってくれとのご指摘を受けたと考えている。足りない部分はこれからもご指摘ご提案をいただきたい。今日のご指摘を忘れずにやっていきたいと思う。ぜひ継続的によろしくお願ひしたい。

議事概要まとめ文責 NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット